

風評リスク

200430144 隈田賢治

200430145 佐藤真未

アドバイザー教官：伊藤誠

発表の流れ

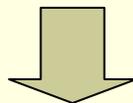
- 風評被害について
- 今回の研究の目的
- 風評被害の各事例とその考察
- 各事例の報道量
- 報道量と影響との関係
- 各事例の分類
- まとめ

風評被害とは

imidas2004によると

メディアの報道によって人々に印象付けられたことから、
情報が事実として独り歩きを始めた結果、そのように世
間に受け止められ、被害を受けること

今回の研究では



ある事故や現象がおき、それに対する**不正確、あ
るいは過剰な情報提供**がメディア等を通して、
人々に伝えられ、その結果として、**本来安全とされ
ている食品・商品**までもが売れなくなるなどの被害
を受けてしまうこと

研究の目的

- 『風評被害』について、過去のいくつかの事例から、その被害の原因やそのときの報道のされ方、国や都道府県の対策、被害の実態を調査
- 各事例の特徴を把握し、その報道量を要素に加え、風評被害の影響を、各事例において分析
- 分析の結果をもとに各事例を分類
- 『風評被害』への国や都道府県レベルの対策、報道のあり方を提案

風評被害事例

本研究での対象とした事例

- 狂牛病(BSE)
- JCO臨界事故
- キンメダイ

⇒ 先行研究より

- 鳥インフルエンザ
- 無登録農薬

⇒ 本年度解析

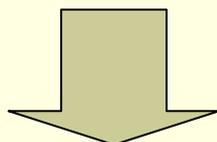
狂牛病

狂牛病の特徴は以下の通りとなる

- 伝達因子によって感染する進行性の神経系統の疾患である
- 異常プリオン蛋白を原因としている
- 脳の障害、運動失調などの症状が出る

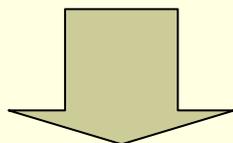
狂牛病発覚の流れ

海外での発症が報道される



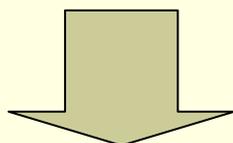
平成13年9月

国内での狂牛病感染牛発見



10月18日

政府からの安全宣言（全頭検査）



平成14年1月

牛肉偽装事件発覚

牛肉需要の推移

(千トン、%)

年月		生産量		輸入量		消費量	
			前年比		前年比		前年比
13年	4～8月	144	97.7	297	91.8	456	100.7
14年	9月	24	81.4	59	90	78	86.6
	10月	12	37.7	62	109.9	45	51.8
	11月	30	84	47	72.2	68	68.6
	12月	29	75.4	42	69.7	69	63.8
	1月	28	105.7	28	57.9	60	73.8
	2月	29	106.1	30	63.4	60	78.4
	3月	33	115.9	41	58.7	77	83.3
	4月	35	117.4	34	61.2	76	82.7
	5月	32	111.6	38	61.2	76	82.7
	6月	27	101.9	40	59.2	69	76.6

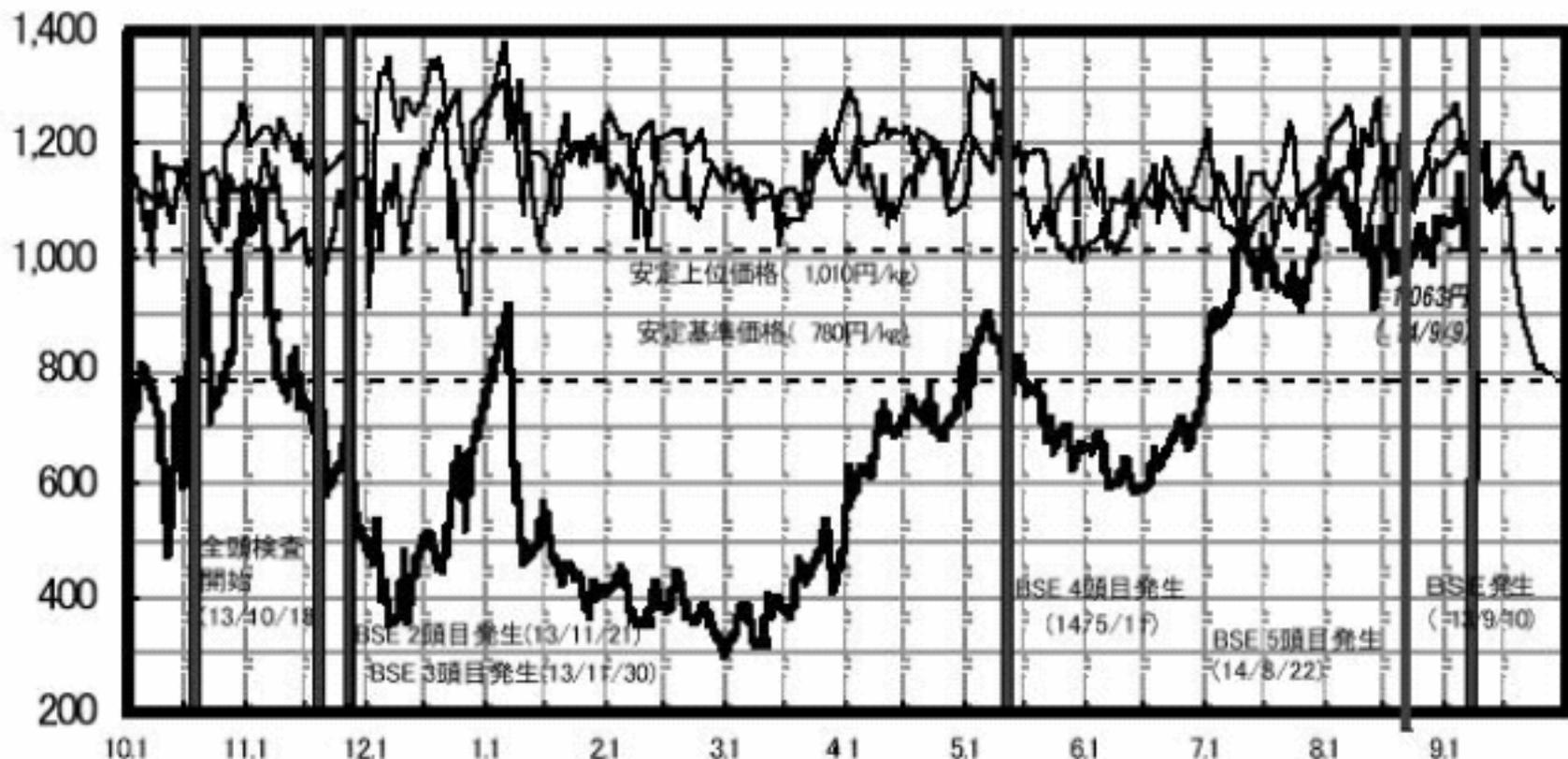
畜産物物流統計、日本貿易統計(農林水産省)

牛枝肉卸売価格の推移

(省令価格、東京・大阪加重平均)

円/kg

- 11年10月～12年9月
- 12年10月～13年9月
- 13年10月～14年9月



資料:「畜産物市況速報」農林水産省統計情報部

注1: 東京大阪食肉市場の生体搬入物の頭数加重平均価格である。

注2: 土・日曜日、祝日の価格を除く。

狂牛病における風評被害

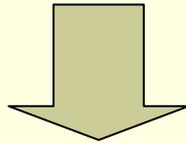
- 価格、需要、生産量など影響が出ていることがわかった。
- 政府のおこなった風評被害対策費としては、平成13年で1993億円、14年に2067億円費やした。
- 影響期間としては、グラフからおよそ一年間あったと思われる。

JCO臨界事故とは

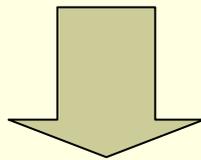
- 平成11年9月30日、茨城県東海村のJCOウラン加工施設にて臨界事故が発生し、3人のJCO職員が被爆
- 製造業、サービス業、特に農業において周辺地域はもとより茨城県全域で大被害
 - 茨城県発表だけでも約150億円
- 行政の巨額の対策費用を投入

JCO臨界事故の流れ

原爆やその他の事故などの原子力に対する不安感



平成11年9月 JCO臨界事故



10月2日 農作物等の安全宣言

茨城県産かんしょの単位比率動向

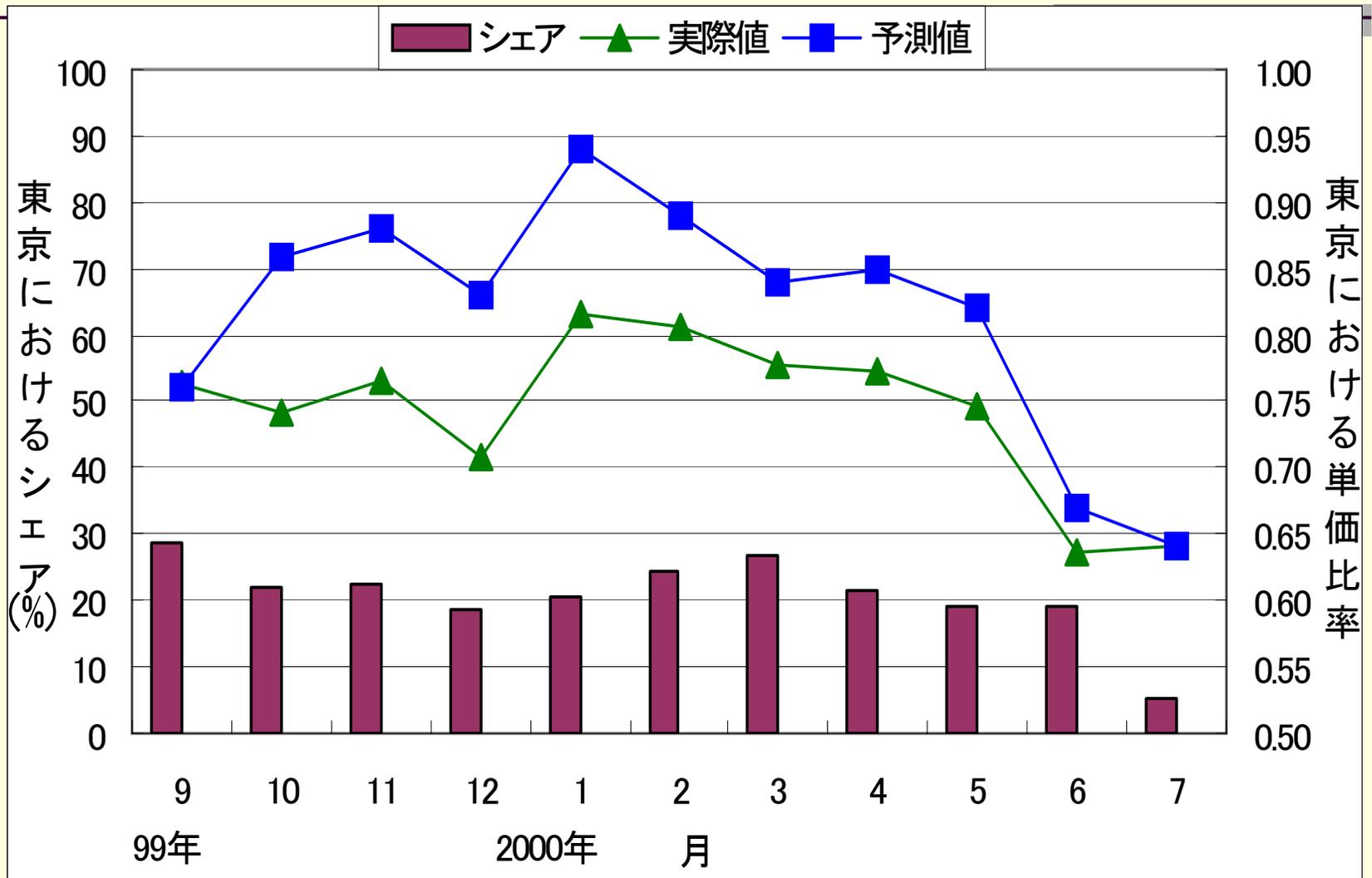
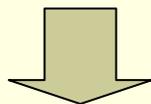


表 1 各団体補償請求内容

		内訳	金額
地方公共団体	茨城県	人件費	約2億5667万円
		風評被害地策経費	約4600万円
		信用保証料補助	約3159万円
	東海村	災害対策本部経費	約3500万円
		緊急融資信用保証料補助	約650万円
		広報関係経費	約270万円
		風評被害対策経費	約110万円
	那珂町	災害対策本部設置経費	約1200万円
産業	茨城県農業協同組合中央会	返品・入荷拒否に伴う廃棄分	約2億9500万円
		市場の取引価格低落に伴う損害	
	茨城県漁業協同組合連合会	4日間のシラス漁休業	約3億円
		休業や漁価下落による損害	
	中小企業連合会; 16組合	休業や商品返品	約10億5000万円
	茨城県旅館環境衛生同業組合	宿泊キャンセルなど	約3億3000万円
県ゴルフ場協会 県ゴルフ倶楽部支配人	プレー、宿泊キャンセル料金	約5億3000万円	

キンメダイ

- 平成15年6月、厚生労働省から、キンメダイ等の一部魚介類に高レベルの水銀を含有しているため、妊婦またはその可能性がある人の摂取に対して注意を呼びかける公表があった
- 市場の動きとして
産地市場の段階・・・多少の被害が見られた
消費者段階・・・あまり被害は見られなかった

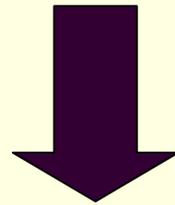


風評被害の少なかった事例

無登録農薬とは

平成14年8月、各地で残留農薬や無認可の農薬の使用の問題が多く発覚した

購入・使用に関しては、青森県・広島県など全国28都県に広がった

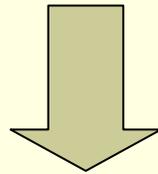


ここでは、青森県の主要作物であるりんごについて注目する

青森りんごの無登録農薬の流れ

平成14年8月

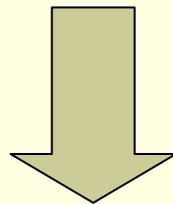
青森県のりんご農家で無登録農薬の使用が発覚



各自治体による対応

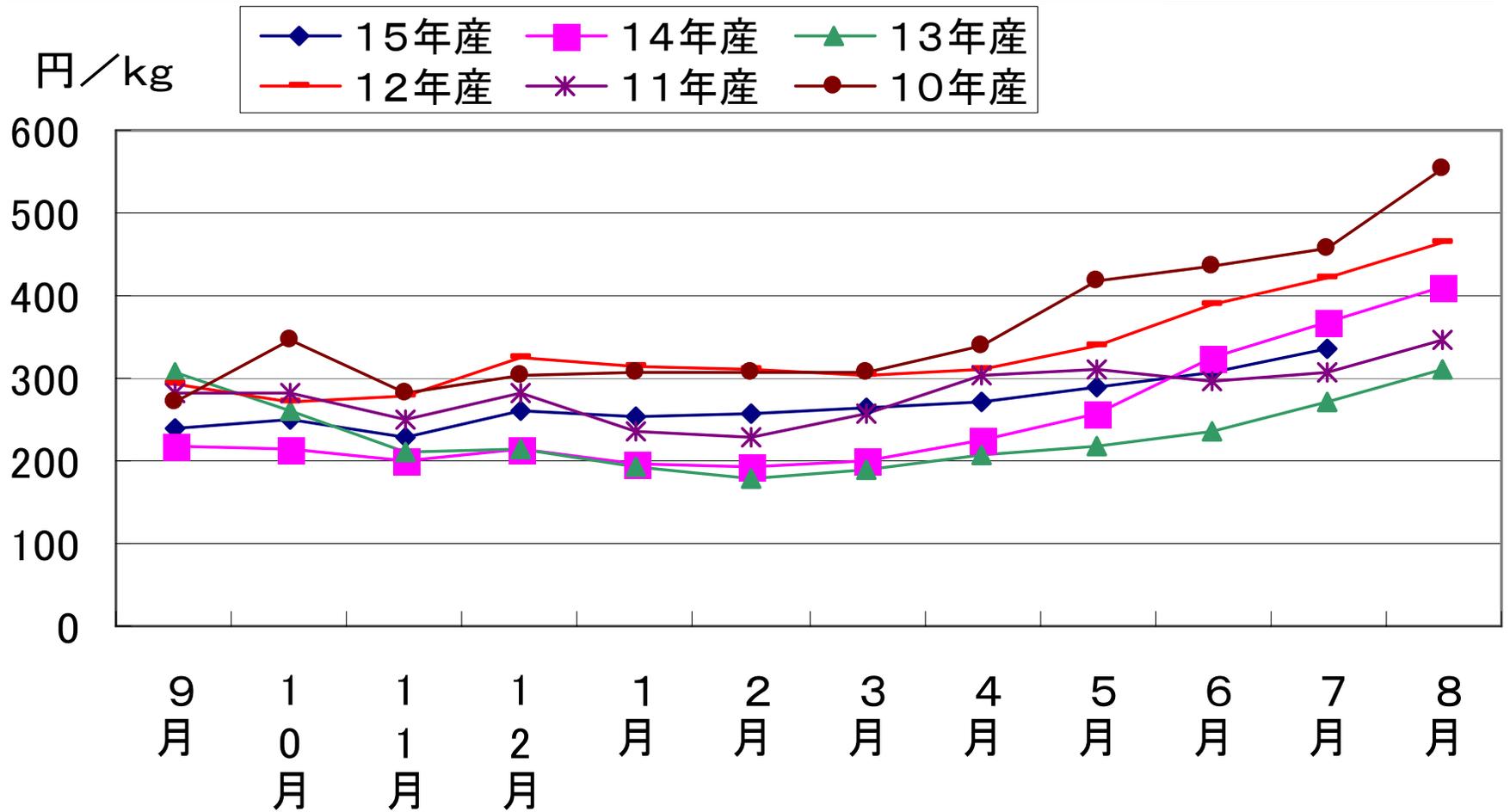
10月26日

県によるりんごの安全宣言
が出される

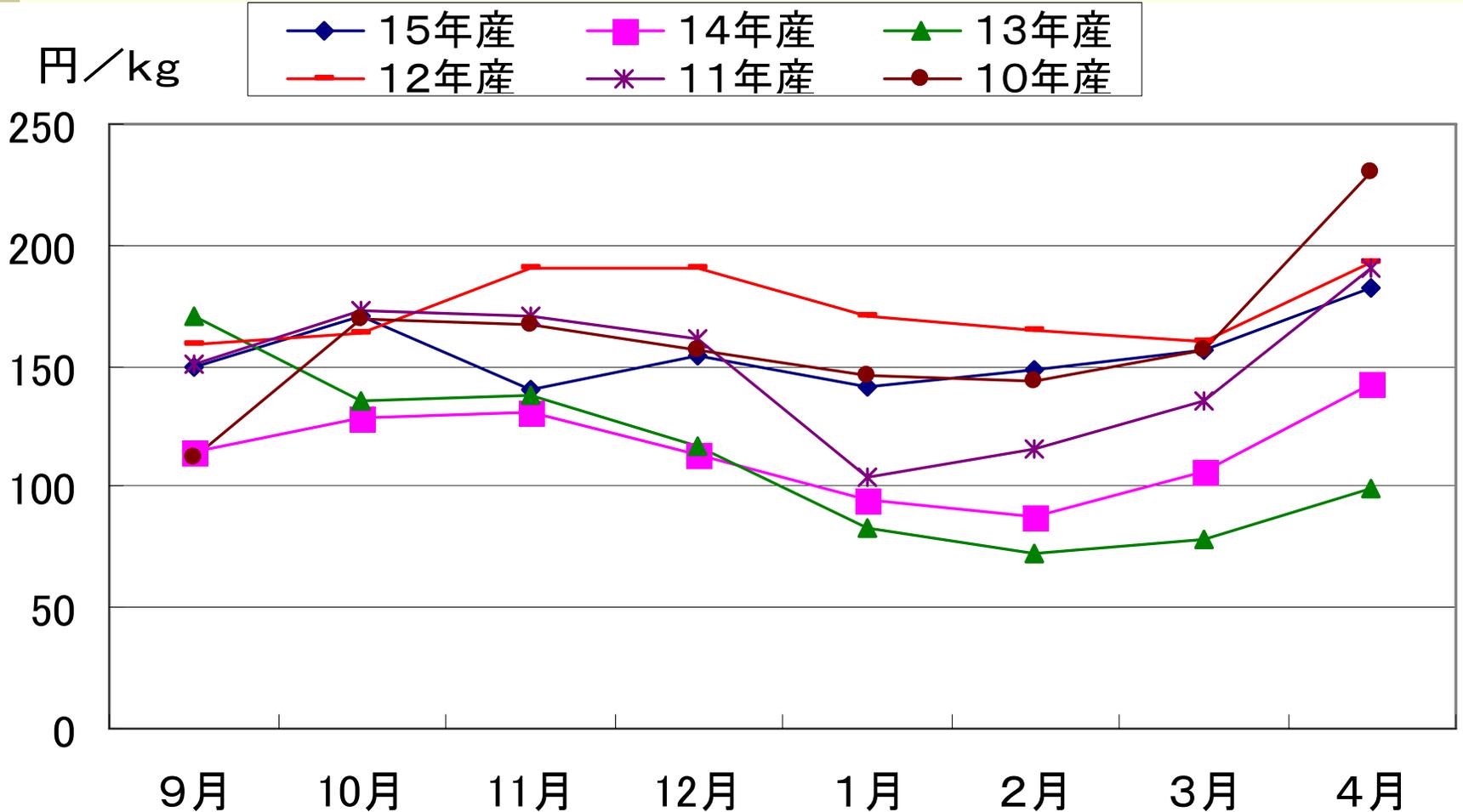


反応の鎮静化

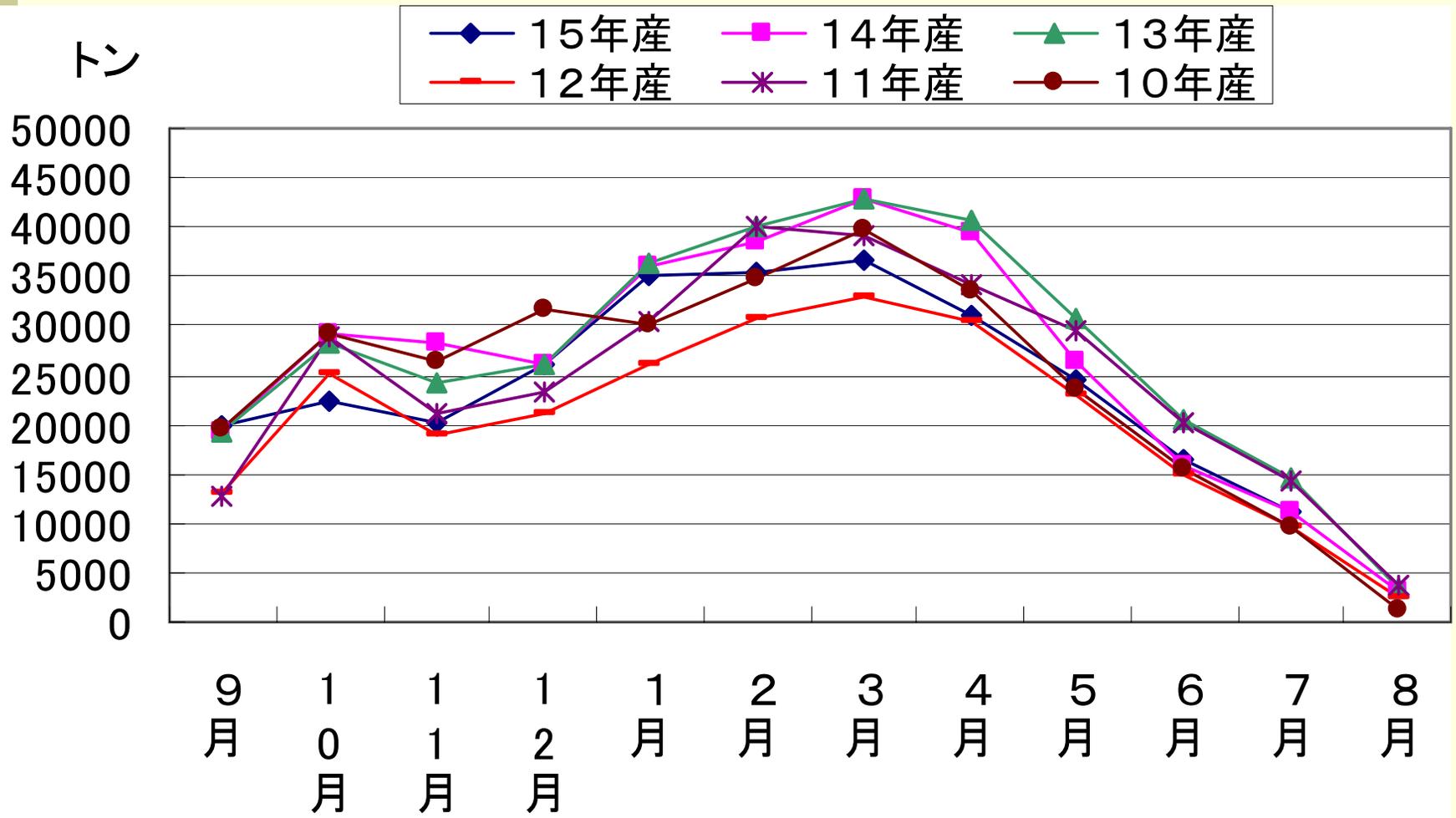
青森県産りんご 消費地価格



青森県産りんご 生産地価格



青森県産りんご 出荷量



青森リンゴの風評被害 (ヒアリング調査から)

- 事件発覚以降、市場のほうが取り扱いおこなってくれなかった
- 消費宣伝活動の中で、ことあるごとに、安全面についてもアピールした
- 出荷面で対策としてより厳選して出荷を行った
- 風評被害としての影響は、年内までは続いたと思われる

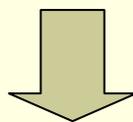
鳥インフルエンザとは

- トリのウイルスはヒトのインフルエンザウイルスとは異なったウイルス
- 鳥類のインフルエンザは「鳥インフルエンザ」と呼ばれ、このうちウイルスの感染を受けた鳥類が死亡
- 全身症状などの**特に強い病原性⇒「高病原性鳥インフルエンザ」**
- 感染すると、全身症状をおこし、神経症状（首曲がり、元気消失等）、呼吸器症状、消化器症状（下痢、食欲減退等）等⇒**鳥類の大量死亡**

鳥インフルエンザ

危険性

- ヒトからヒトへの感染が疑われた例もある。
- ヒトが鳥インフルエンザウイルスの感染を受けるのは、病鳥と近距離で接触した場合、またはそれらの内臓や排泄物に接触するなどしたことが多い。



鶏肉や鶏卵からの感染の報告はない

鳥インフルエンザの経緯

平成16年1月12日 山口県阿東町の養鶏場
で感染確認

2月17日 大分県九重町の民家で
チャボの感染確認

2月27日 浅井農産船井農場で感
染確認

鳥インフルエンザ

山口、大分、京都に共通した事象

- 当該農場の飼養鶏全羽の殺処分、消毒
- 半径30km以内の区域の周辺農場における移動の制限、疫学調査の実施
- 連日のように大量の死んだ鶏や、鶏が処分される様子が、メディアから流された。

山口の事例の特徴

- 1月12日、山口県阿東町の養鶏場で確認
- 大手スーパーでは、山口県産の鶏卵、鶏肉の販売自粛し、代替品として、他県産の鶏卵などの取扱量を増やす。ある農場では、損害額は1日40—50万円に上る。

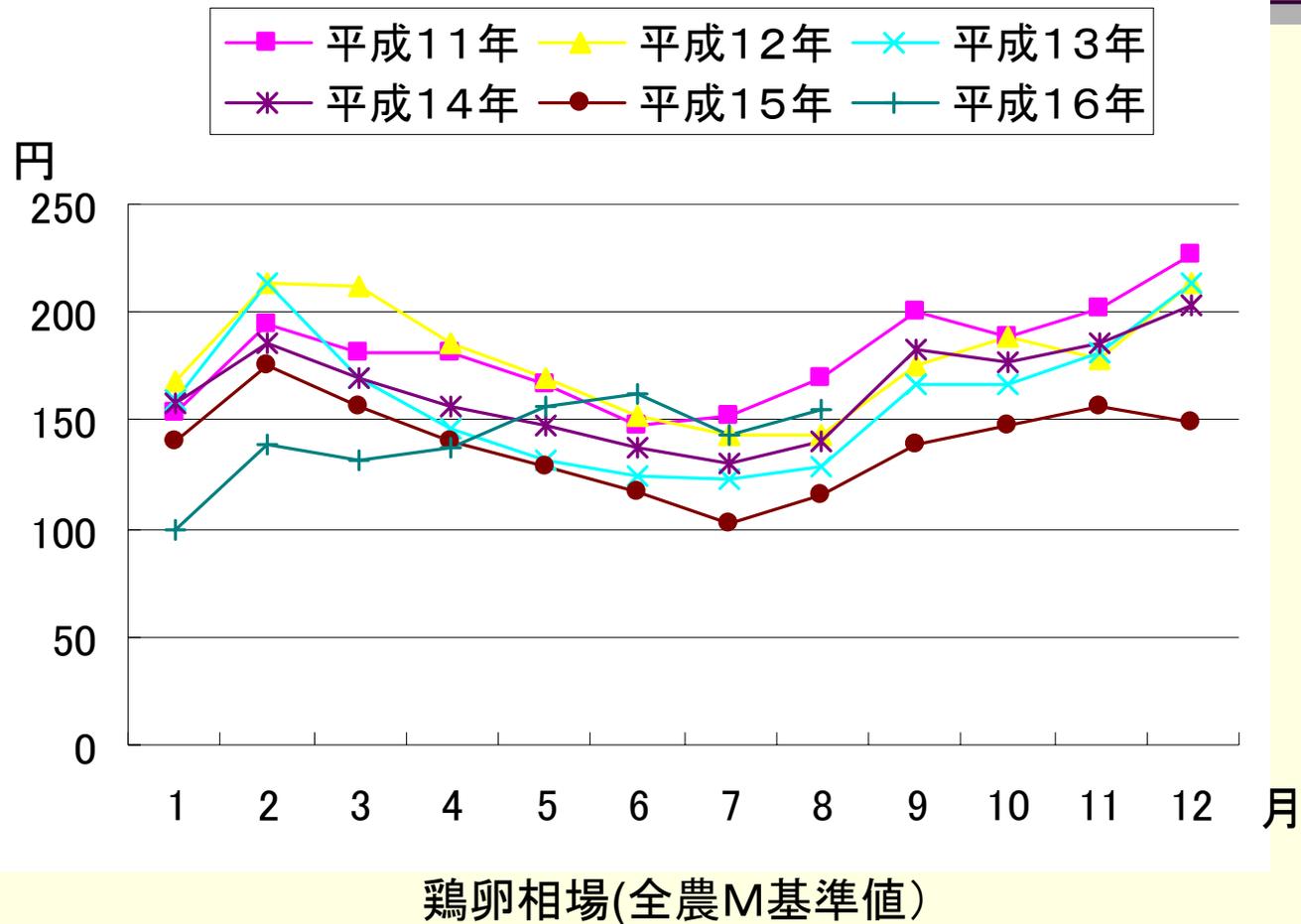
大分の事例の特徴

- 2004年2月17日 大分県九重町の民家でチャボの感染確認
- チャボ十三羽のうち、七羽が死んだ。生きていたチャボ六羽とアヒルー一羽も16日までに焼却処分。
- 県内産の4割が移動制限区域内であった。

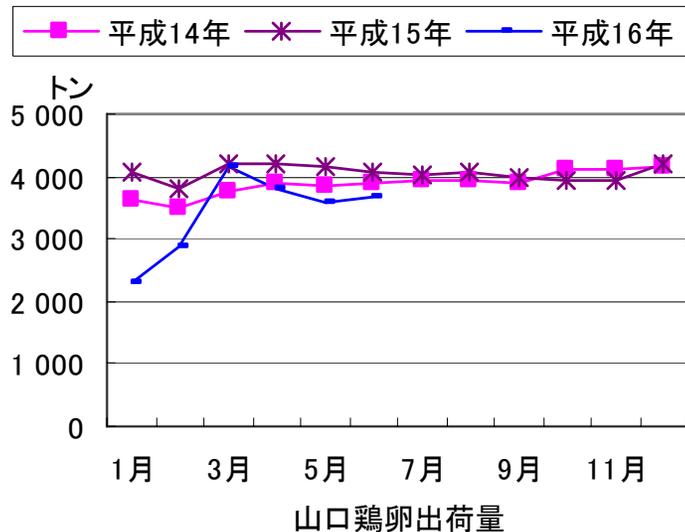
京都の事例の特徴

- 2月26日 匿名の通報.
- 2月27日 船井農場での鳥インフルエンザの感染確認
- 半径30キロ以内に限らず、京都産が敬遠される.
また、通報が遅れたため、該当農場へ対する批判などもあがっている

鶏卵の価格動向



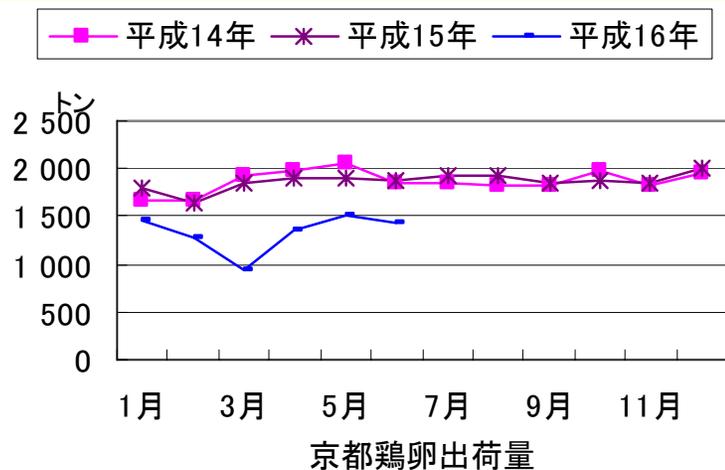
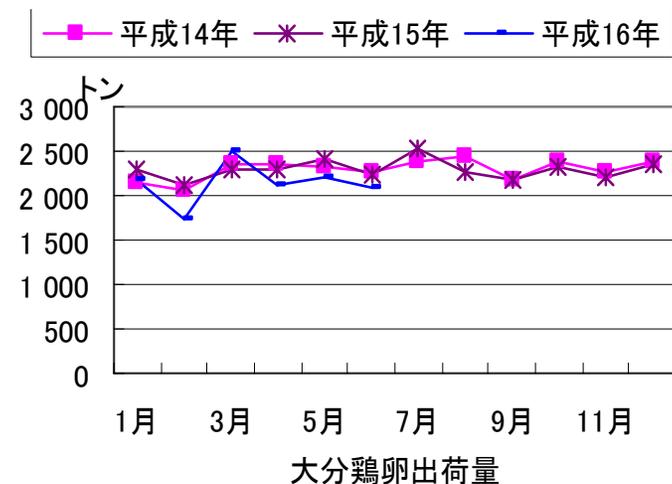
鶏卵の出荷量



- 感染が確認された月に大幅に減少している ⇒ 移動制限の影響
- 4～6月は例年より出荷量が少ない



生産量を減らし、価格を上昇



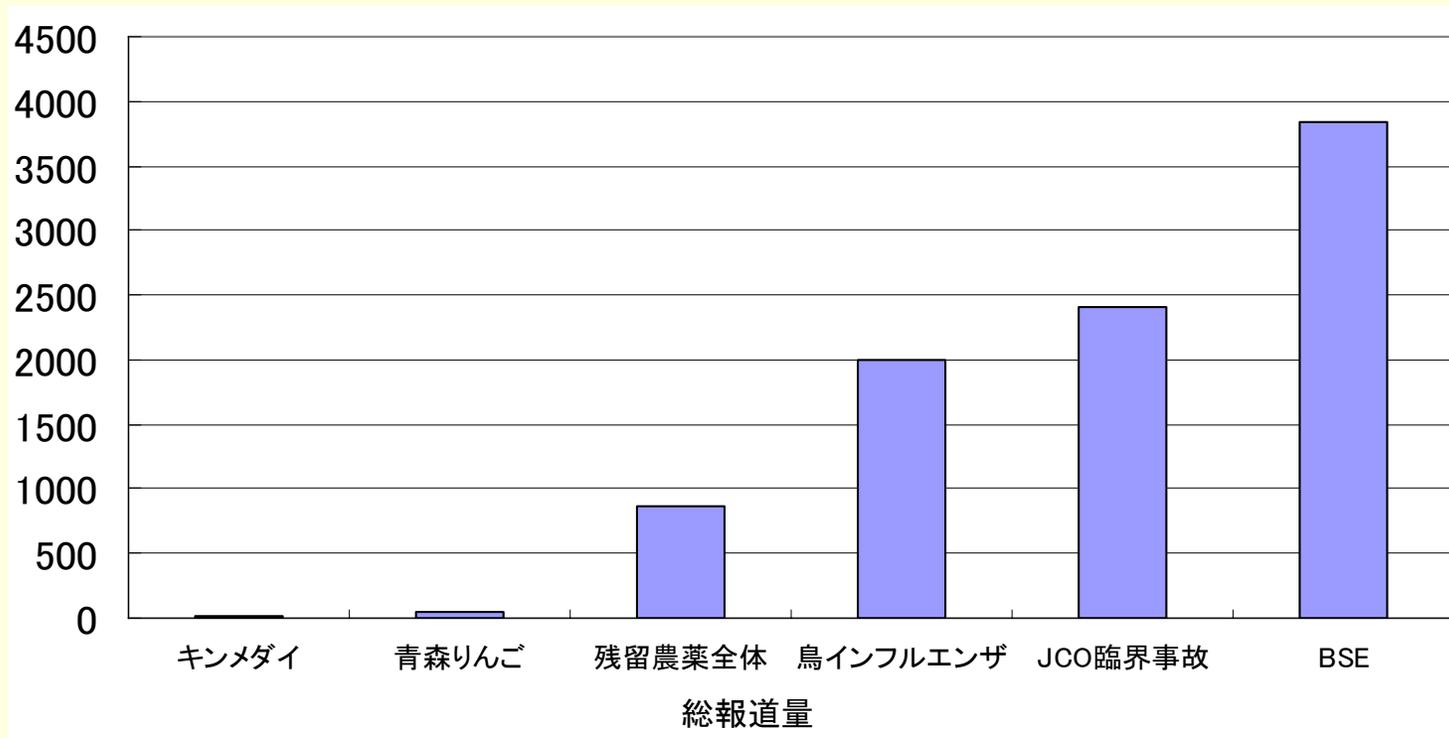
鳥インフルエンザ

ヒアリング調査より

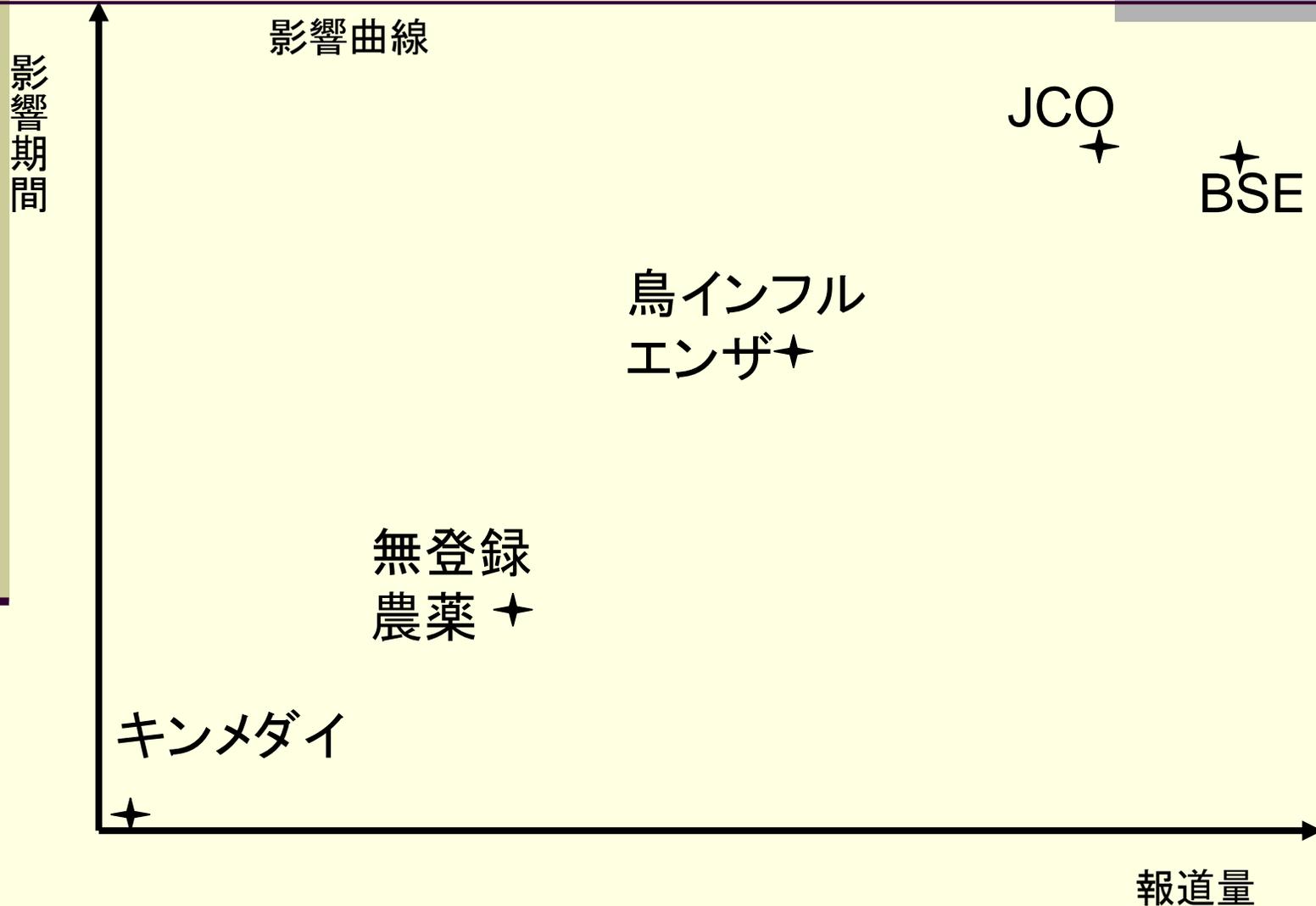
- 事件発覚時は、移動制限がされるため、多くの鶏肉や鶏卵が出荷できない状況だったが、保管や加工品にまわすなどの処理がされた。
- 鶏卵については、価格が大幅に下落したため、価格を上げるするために出荷量を意図的に減らしていた。

報道量からの比較

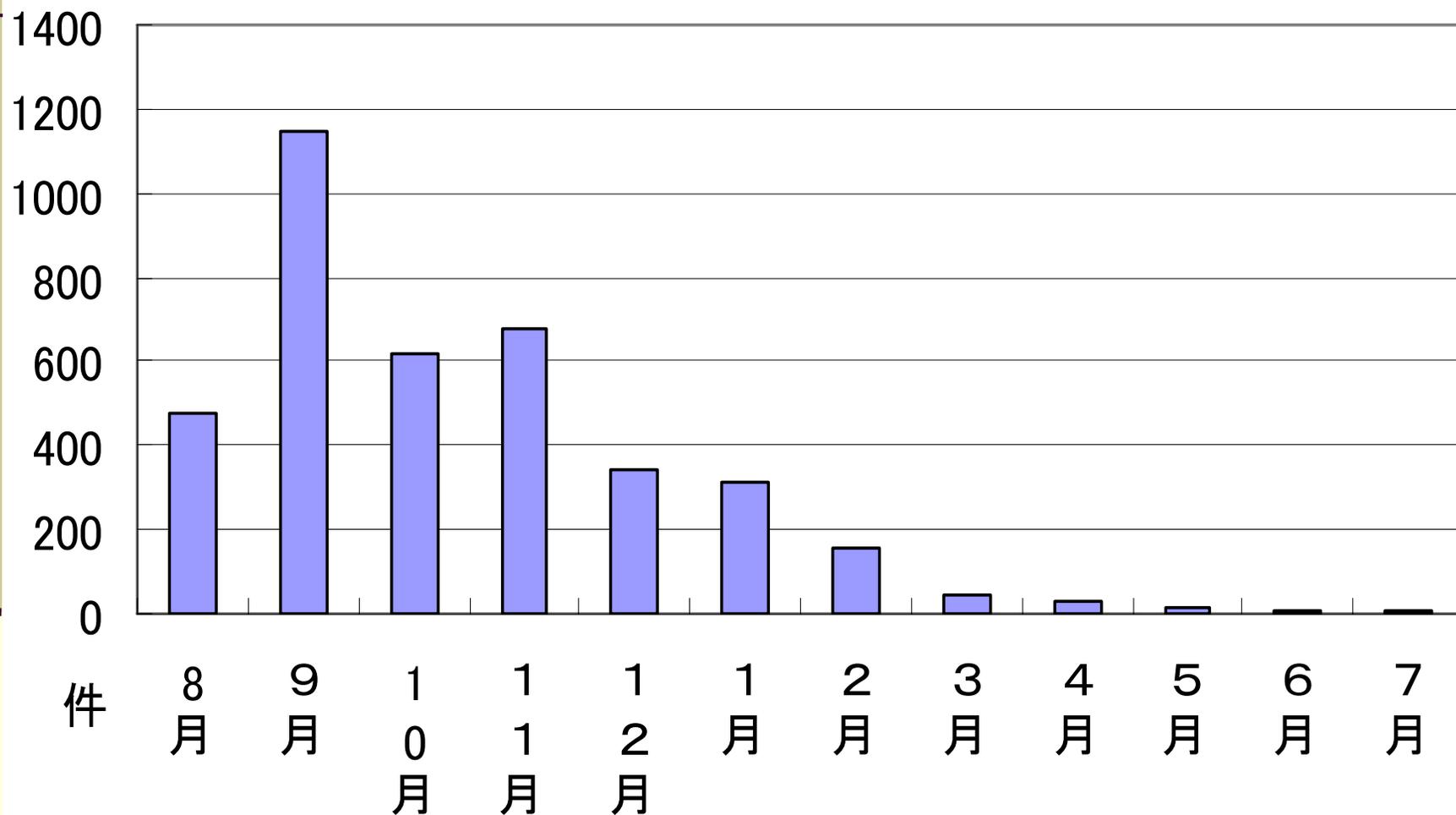
報道の面から見たそれぞれの事件の特徴を見ていくこととする



報道量と影響期間によるマップ



BSE報道量

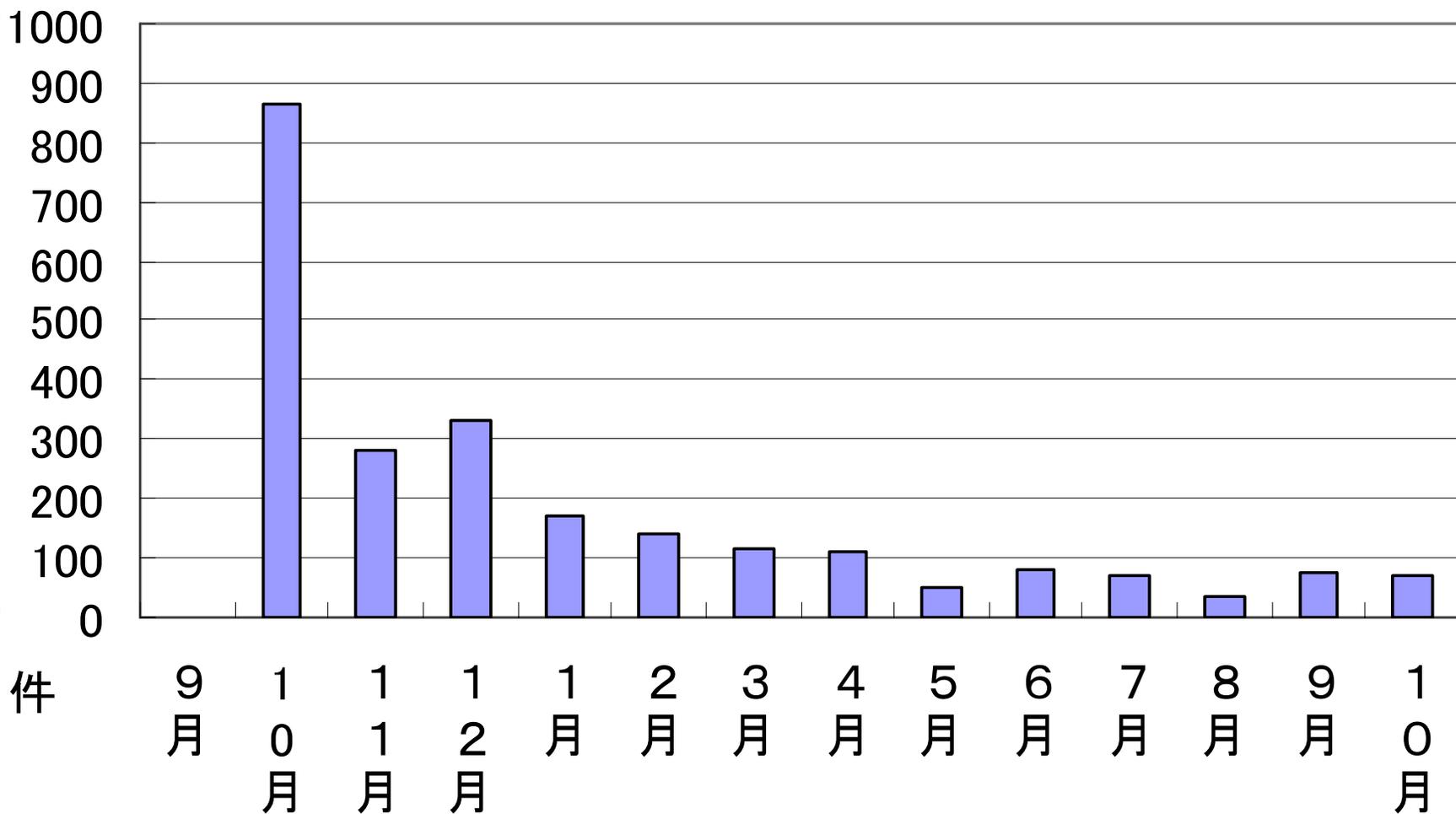


BSE報道量(2001.9~2002.8)

BSEの報道の特徴

- 非常に大々的に報道され、報道件数も非常に大きい。
- 海外で事件が先立って報道されたために、日本国内で報道されたときに多少の知識があった。
- 事件として、一度きりでなく、牛肉偽装事件や第二、第三の感染牛の発見など後になっても報道される事件が起きた。

JCOの報道量

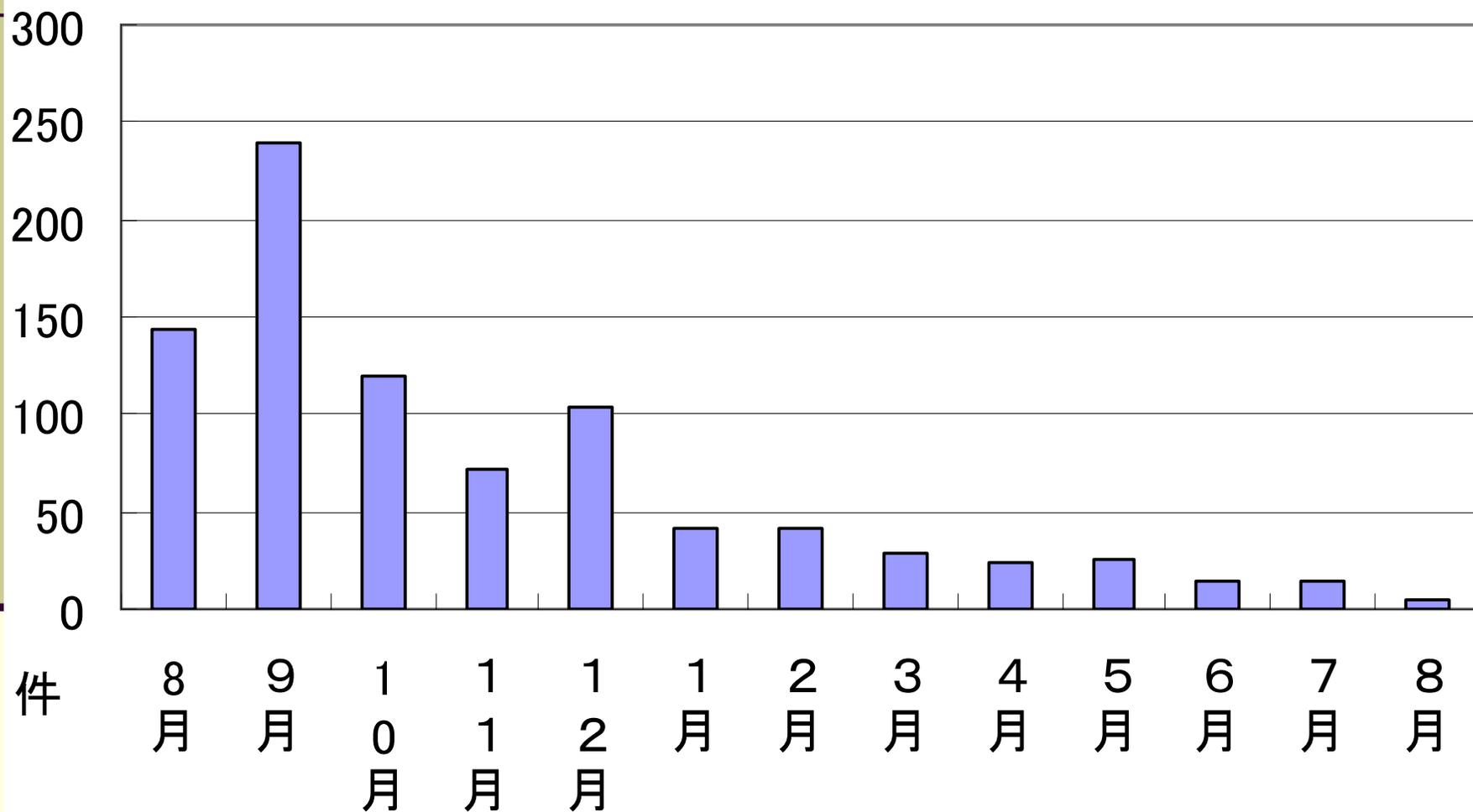


JCO臨界事故報道量(1999.9~2000.10)

JCO臨界事故の報道の特徴

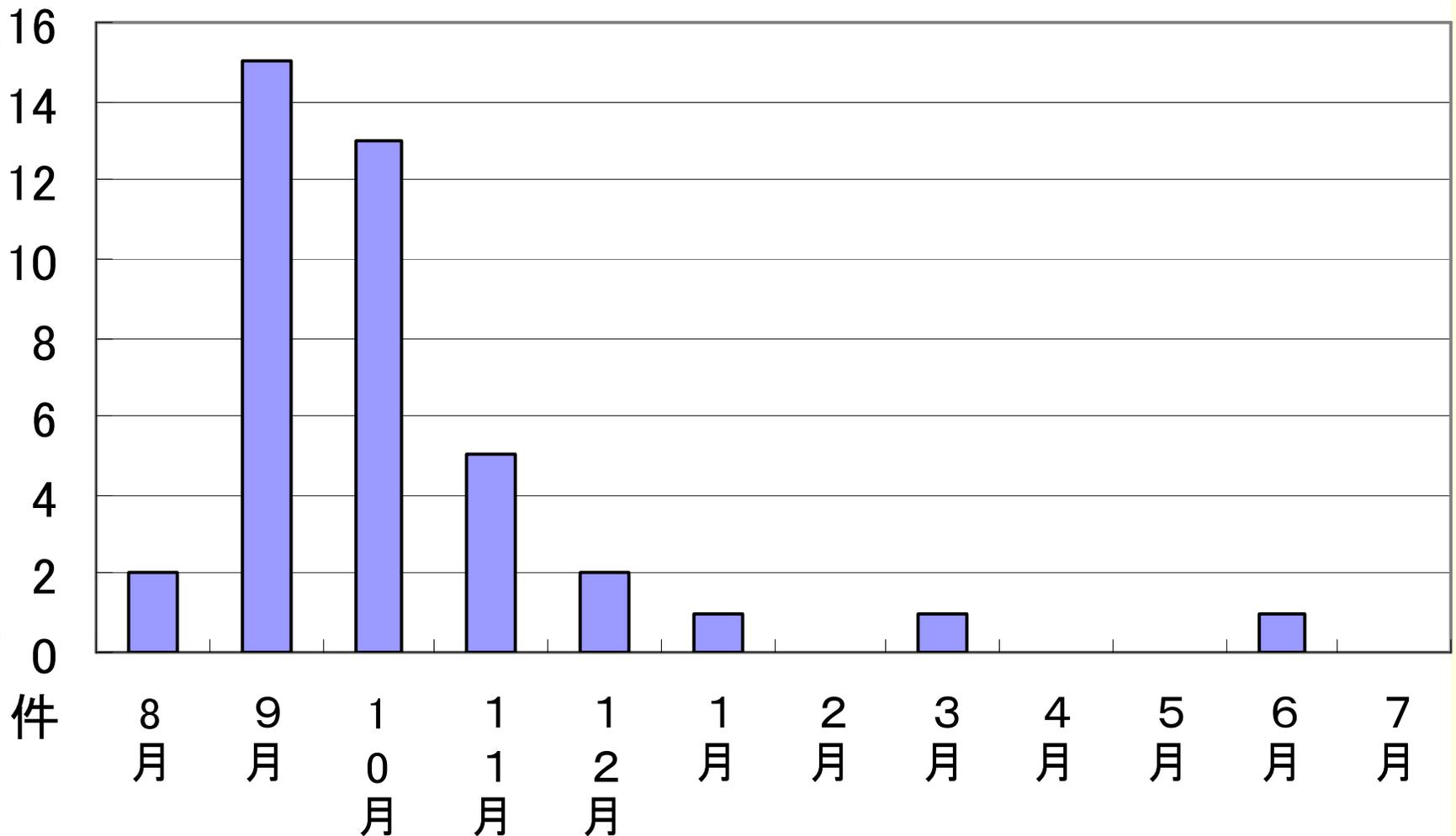
- 国内で初の臨界事故として、非常に大きく報道された。
- 事故と同様に、周辺住民の避難の様子、周辺農作物への影響の懸念等が連日報道された。
- 原子力ということ、また死亡事故となったという点で、不安感を抱かせる報道となっていたと考えられる。

残留農薬の報道量



残留農薬全体(2002.8~2003.8)

青森県りんごの報道量

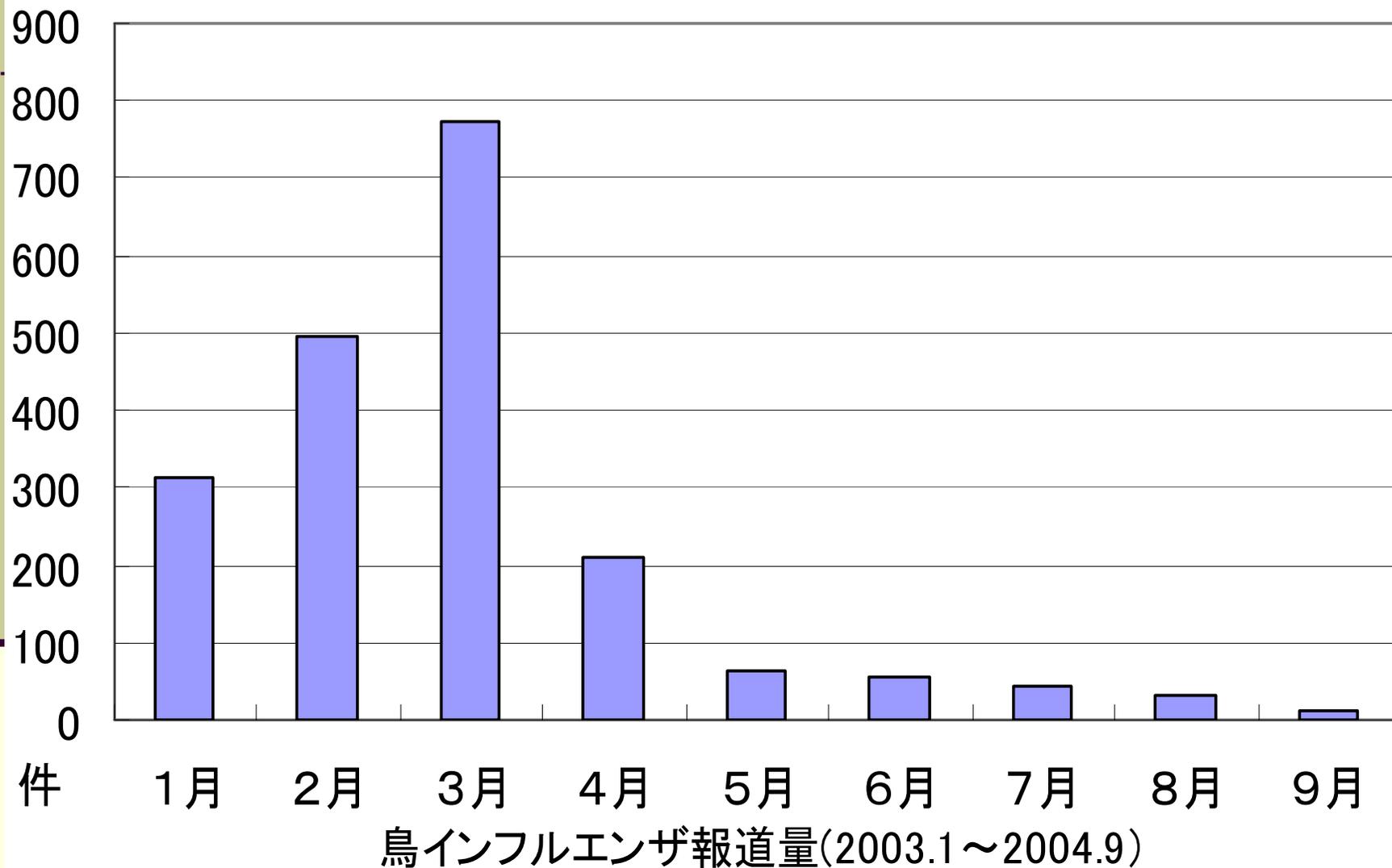


青森りんご報道件数(2002/8月~2003/7月)

残留農薬（青森）の報道の特徴

- 1農家だけの無登録農薬の使用ではなく、28都県で販売・使用が発覚し、報道がなされた。
- 件数のオーダーとしてはある程度低いと考えられる。
- 報道量に関しても、少数化するまでの時間は比較的長くはない。
- 青森県の対応・対策などが載っている紙面が多かった。

鳥インフルエンザ報道量



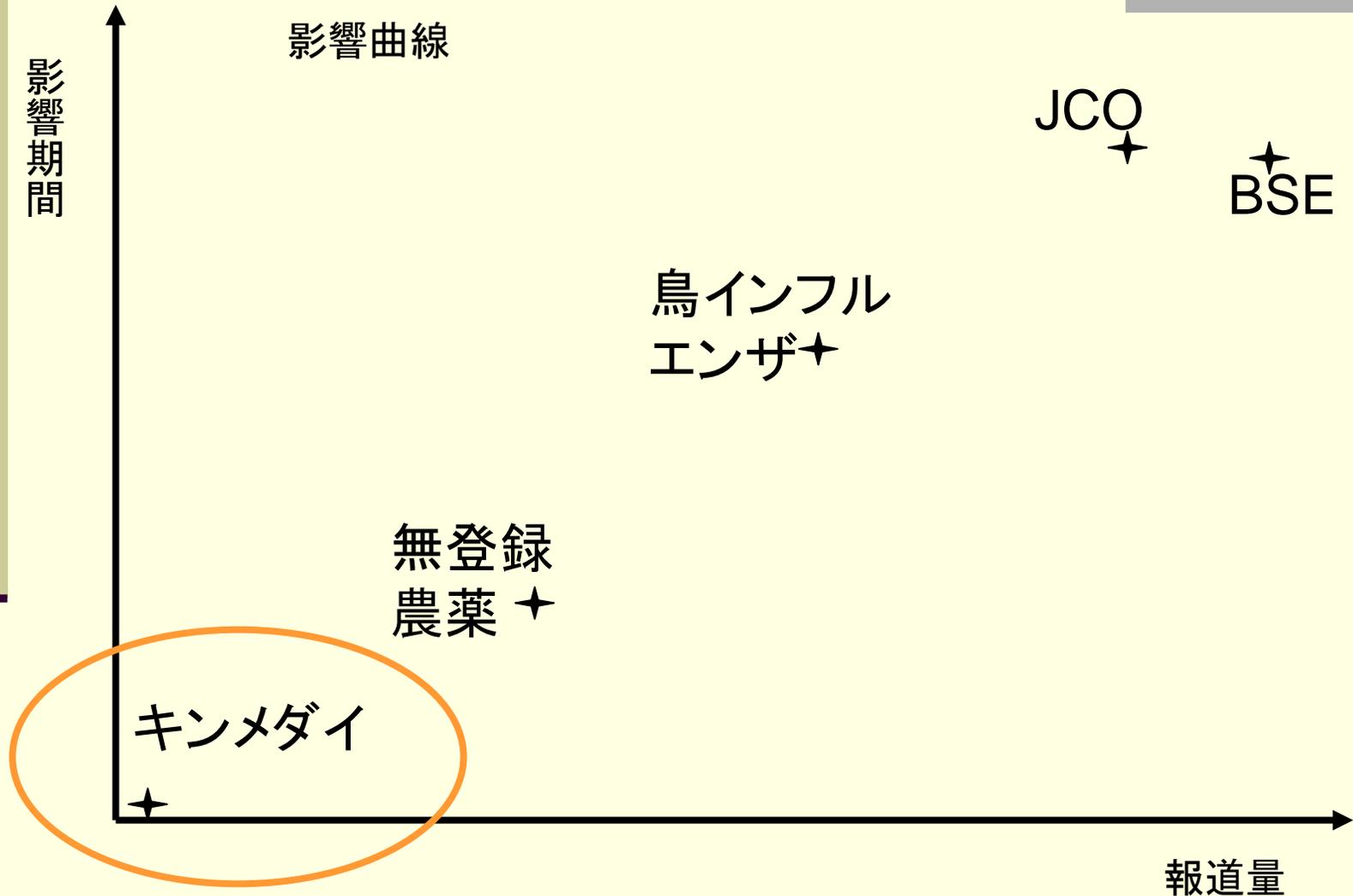
鳥インフルエンザの報道の特徴

- 国内で1,2月に次々と感染が発覚したため、報道量は非常に多い。
- その後、京都での発覚の際の対応に対する批判、責任問題などがとりだたされている。
- 報道の件数的には3月にピークを迎え、そこからは少ないながらも報道が続いている。

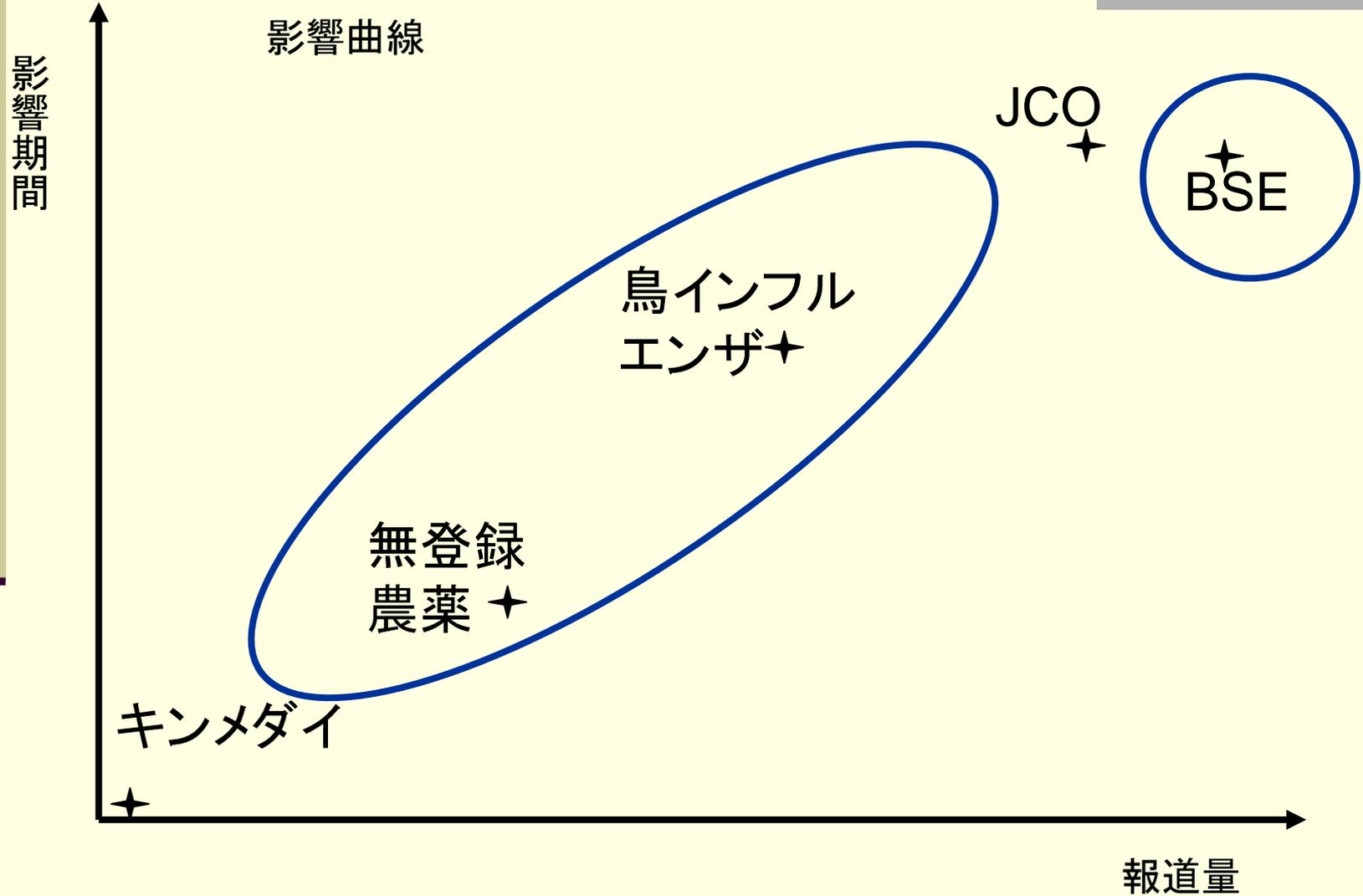
キンメダイの報道量および特徴

- 非常に報道量は少ない(9件)
- その後にその報道が続くといった傾向は見られなかった。
- この件に関しては、リスクをリスクとして報道したケースであると考えられる。

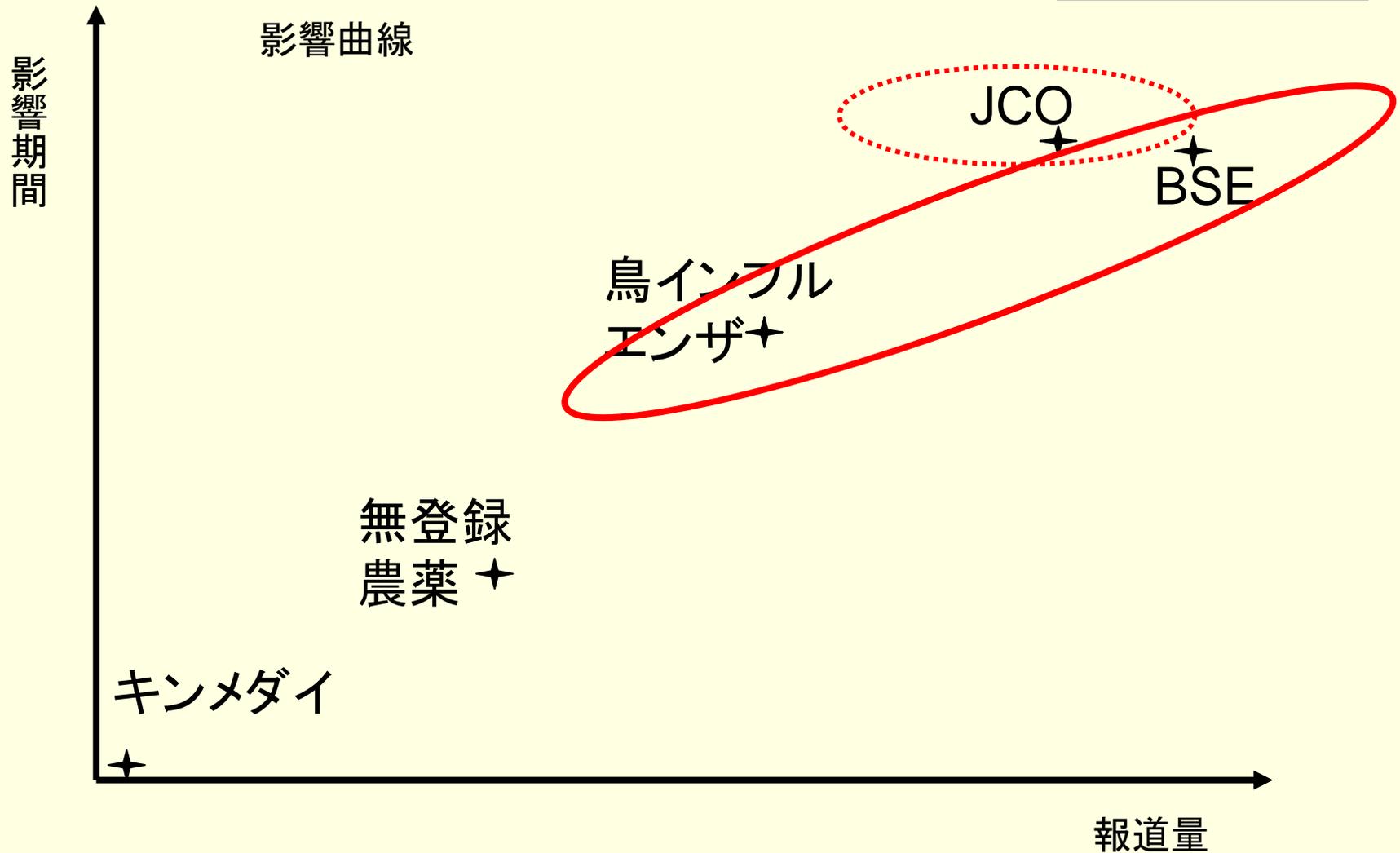
リスクをリスクとして報道したものの



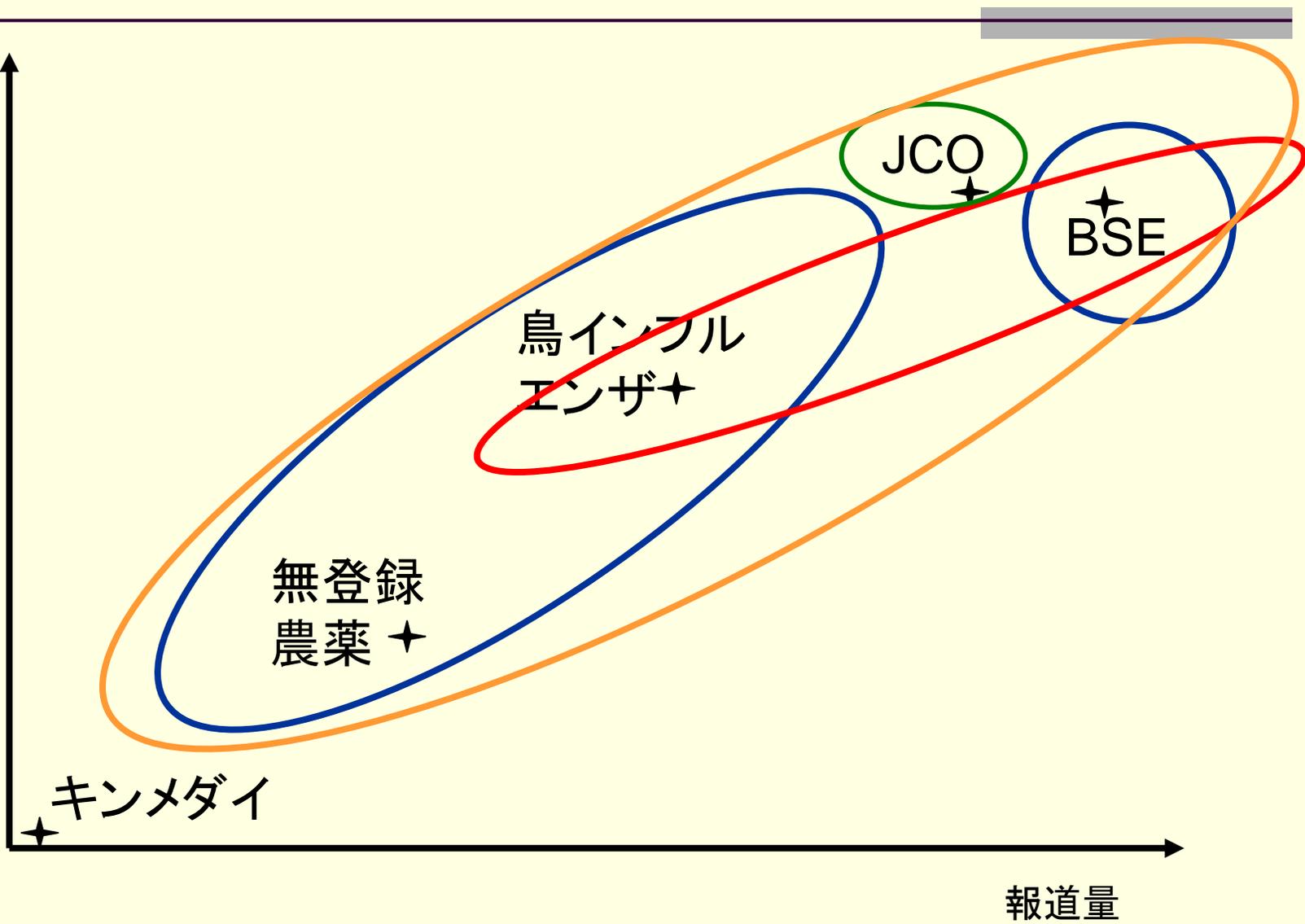
はじめの事件発覚後、第二第三の事件が 起こったもの



海外からのニュースなどで、事件発覚前に あいまいなリスクを知っていたもの



影響期間



報道に対する考察

- 過剰な報道量や不明確な報道がきっかけとなっている場合がある
- リスクを報道するよりも、ハザードからリスクを感じた場合の方が影響は大きい
- 迅速な対応、もしくは明確で適切な処理ができなかった場合、被害のおさまりが遅い
- 事件の隠蔽や迅速な対応や適切な処理を怠ると、その産業そのものが信頼を失うという二次的被害発生する

人々の行動への影響

マスメディア

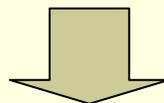


過剰で不明確、不正確な情報があった場合

- 国
- 地方自治体
- 企業や農家



不誠実な対応や適切でない対応があった場合



消費者はその該当する食品や商品、土地に不安を抱いたり、またそれを避けようとする行動を増す

対策1

- 事件発覚後は、過剰な報道を避け、情報はできるだけ正確かつ明確な報道をする必要がある
- 報道量が多い事件に関しては、より正確に伝える必要がある
- 大きな事件であるときには、その事件の被害だけを伝えるのではなく、その対処法、安全性、危険性、考えられるリスクを正確に同時に報道する

対策2

- 国や都道府県レベルでは、迅速で適切な対応をし、国民に正確な情報を与える
- 農家や企業に報告義務を徹底し、被害拡大を防ぐ

例えば・・・

通常の場合では補償できない範囲や 条件に関しても、国や都道府県レベルで農家や企業に対して、その被害に応じて補償を検討し、サポートを徹底する

今後の課題

- 今回は得られたデータが少なかったため、風評被害の影響を評価する際に、定性的なアプローチが多くなってしまったので、今後は、定量的にも風評被害の影響を評価したい